

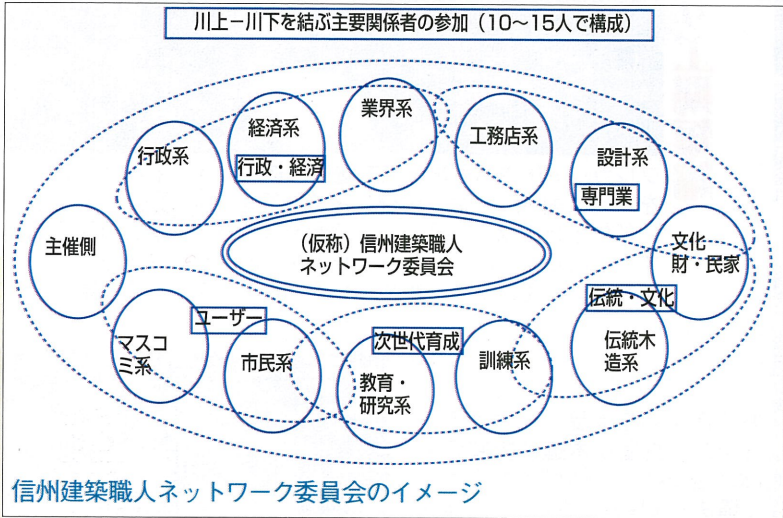
15面 木の家 [大工育成]

大工育成は技能の習得にとどまらない

「家づくりは一方に計画があり、もう一方に施工があり、両者をつなぐ技術がある。が、かつて棟梁によって総合化されていたそれらが分断され、あるべきものが抜け落ちてしまった」。下で紹介した加来照彦氏の弁だ。

「技術と技能は一体不可分。大工が設計に目を向けないのは自ら職能を狭め、信用を落とすことにつながる。意匠や構造、建築史まで勉強し、素養を身に付け、棟梁を目指してほしい」。同じく、西澤政男氏の発言だ。

若手大工を育てることは、単に道具を使えるようにすることにとどまらない。親方の立ち振る舞いを写しとり仲間への思いやりを身に付ける——技能の習得は人間の成長と重なる。そうした機会が失われて久しい。



経済人や市民も参加し「職人ネットワーク」

大工育成に向け多様な知恵を

若手大工育成の課題

学校は出たけれど

Voice

「信州職人学校・伝統大工コース」を運営する長野県建設労働組合連合会(長野県松本市)は2月21日、長野・松本市内で信州伝統大工養成セミナーを開催。職業訓練校で学ぶ若者や工務店関係者が県内外から集まり、約90人が参加した。

「信州職人学校・伝統大工コース」は同連合会が独自に運営する木造系ものづくり学校。職人の高齢化や若手入職者の減少、工務店の経営環境悪化を背景に、2009年6月スタートした。個々の企業に代わり、伝統的な大工技術・技能を習得する機会を提供する。同事業は今年度、国が選定する「木のまち木のいえ担い手育成拠点」に

当日のパネルディスカッションは、信州職人学校の今後の課題として、学んだ技能を活用できる場をどう確保するか、技能を生かす仕事を工務店がどう受注していくかが焦点となった。

現代計画研究所(東京都)取締役で国の「木のまち木の家づくり推進拠点」プロジェクトの委員を務める加来照彦氏は「この学校で学んだ人が家づくりにどういった役割を果たすかがよく見えない」と指摘。

「信州伝統大工1級・2級」を持つという何ができるのか、もっとわかりやすく示すべき。そしてその資格が賃金とリンクし、これから受講する人の励みにならないといけない。そのしくみは業界が責任を持つてつくる」と話した。

大工の活躍の場も「より積極的に周囲に働きかけないと創出できない」と発言。地元行政や民間を巻き込んで文化財復元工事に参入したり、手刻みプレカットの受け皿をつくらなければならない。各地の例をあげ「そのためには横の連携を強める必要がある」とした。

加来氏：学んだ技能を生かす場を業界あげてつくるべき



左から加来照彦氏、西澤政男氏

西澤工務店(滋賀県)代表でNPO日本伝統建築技術保存会会長の西澤政男氏は、自身が会長を務めるNPOなどが文化財復元工事に携わる技能者の認定を行っていることを説明。「行政に働きかけ、講座の修了

西澤氏：行政に働きかけ資格者を文化財工事に優先配置

町場の家づくりにしても、工務店はハウスメーカーとの違いを明確にすべきと強調。「最初は苦しいが、それを乗り越えればファンがついてくる」と話した。

宮澤建築(長野県)代表で信州職人学校実技講師の宮澤郁夫氏は「いまはハウスメーカーの建売も、大工がつくる家もひとくくりにされている。同じ土俵で新たな展開を迫っていくと、3~4人の工務店はとてもついていけない」と発言。

「我々の家づくりは親方から教えてもらい、背景に歴史を積み重ねている。建売と張り合い、新たな展開についていく必要はない。そうではなく、自分たちの土俵を自分たちで守る。そのなかで少しずつでも若者を育てていきたい。ただしこれからは、仲間でお互いの弟子を預かるなど、親方間のネットワークが必要になる」とした。

採択された。支援メニューを活用したPR活動に力を入れる方針で、伝統技術に関するテキストの作成や公開講座のDVD化、ホームページの整備などを行っていく。

また修了者の活躍の場を創出するため「信州建築職人ネットワーク委員会(仮)」の立ち上げも計画。職業訓練校や工務店団体のほか設計団体や経済団体、市民グループなどにも呼びかけ、多様な立場の関係者が情報を共有・発信していく受け皿にする。受注機会の拡大や住まい手の理解促進、職人の待遇改善などを目指す考えだ。

信州職人学校の受講対象は実務経験3年以上の中堅大工で、学科と実技を週1回、半年間学ぶ。基礎コースと応用コースを隔年で開講し、修了後の試験に合格すると「信州伝統大工1級・2級」(県知事認定)の称号が与えられる。「昨年の基礎コース(2級)は15人、昨年の応用コース(1級)は14人が受講、これまでにそれぞれ7人・4人が合格している。

左から宮澤郁夫氏、岸豊氏

新建新聞社記者の岸豊氏は、同連合会が設立を準備している信州建築職人ネットワーク委員会に「さまざまな分野の人たちが情報を共有するなかで仕事の機会を広げていくことが求められる」と話した。